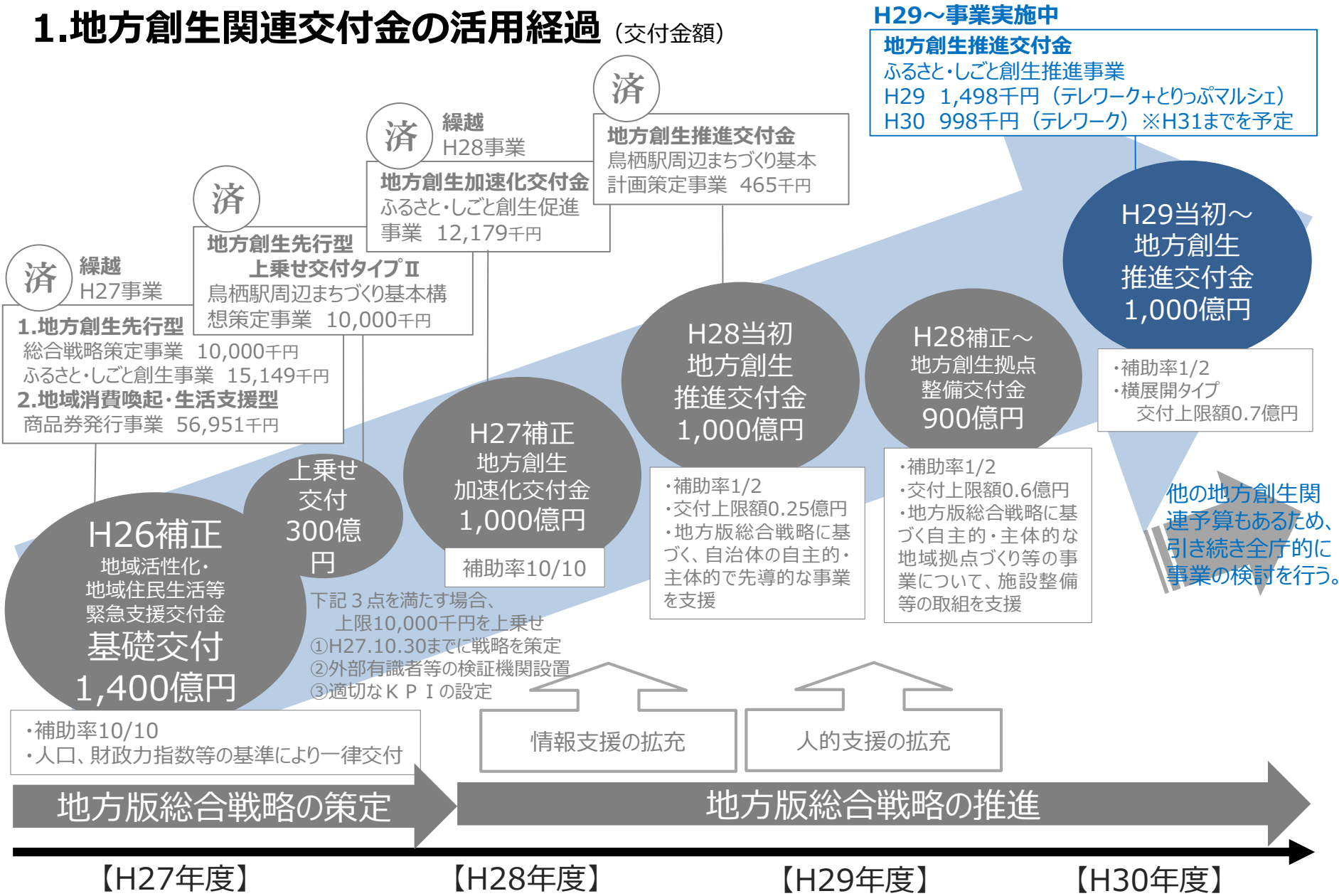


議題 2 地方創生関連交付金事業の効果検証について

1. 地方創生関連交付金の活用経過 (交付金額)



2.H30ふるさと・しごとと創生推進事業の概要

※H28地方創生加速化交付金事業「ふるさと・しごと創生促進事業」の後継事業

鳥栖市創業支援事業（7,680千円）

- （一社）佐賀県中小企業診断協会、鳥栖商工会議所、鳥栖金融協会と連携し、サンメッセ鳥栖1階に創業支援ワンストップ窓口を設置。
- 創業希望者や創業後間もない創業者からの各種相談に対し、各種支援制度の紹介や助言等を行う。また、農業分野への展開や企業間のマッチングに取り組む。



鳥栖産業支援相談室
(鳥栖ビズ)



H30地方創生推進交付金事業

(交付対象事業費 1,996千円)



さがんみらい
テレワークセンター鳥栖

IT系就業・活躍支援事業（1,996千円）

- 事務職系の雇用創出を図るため、特に若者や女性にニーズがあるITを活用した就業機会の創出を行う。
- また、ITを活用した新規事業化を検討する方には「鳥栖ビズ」の創業支援へと誘導し、希望する働き方に応じた支援体制を構築する。



※H29地方創生推進交付金対象事業



とす！トリップマルシェ
(鳥栖プレミアム・アウトレット)

とす！トリップマルシェの定期開催（1,000千円）

- 鳥栖プレミアム・アウトレットにおいて、地場産品等の販売を行う。
- 年間500万人の来訪者を市内に誘導する入り口として機能させ、地場産品の認知度の向上及び販路拡大を図る。



3.H29ふるさと・しごと創生推進事業の効果検証

(H29地方創生推進交付金事業)

(1) “鳥栖発”創生総合戦略における基本目標と数値目標

基本目標 1

鳥栖市における安定した雇用を創出する

数値目標

創業支援件数（2020年〔H32〕までに200件）

基本目標 2

鳥栖市への新しいひとの流れをつくる

数値目標

25～39歳人口の転入者数（2020年までに約8,400人）
→2014～2016年調査の累計＝4,587人（達成率55%）

(2) ふるさと・しごと創生推進事業における重要業績評価指標と実績値

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	H29年度（1年目）	H30年度（2年目）	H31年度（3年目）	H32年度（4年目）	H33年度（5年目）	KPI増加分累計
①年間創業支援件数 延べ250件	目標値	175件	180件	190件	205件	225件	250件	75件
	実績値	237件	322件 (達成率) 179%	-	-	-	-	85件
②とす！トリップマルシェ年間来場者数 12,000人	目標値	7,000人	7,800人	8,800人	9,800人	10,800人	12,000人	5,000人
	実績値	8,940人	6,864人 (達成率) 88%	-	-	-	-	0人
③クラウドソーシング年間従事者数 20人	目標値	1人	3人	6人	10人	15人	20人	19人
	実績値	1人	5人 (達成率) 167%	-	-	-	-	4人

(3) ふるさと・しごと創生推進事業の各KPIの検証と今後について

① 年間創業支援件数【H29年度 達成率 179%】

- 鳥栖ビズにおける第二創業などの創業以外の相談件数を含めると延べ482件となり、本市における創業支援ニーズの高さを裏付ける結果となった。
- 相談者は勤務先を退職し、独立する方、新しい業種を始める方や創業して間もない方などであった。
- 今後も創業支援セミナーの開催等により、「自身の能力を活かして起業したい方」の発掘を行っていく。
- 市外での創業者を含めると、創業件数は合計18件。
- 今後も創業支援拠点としてのノウハウを蓄積し、継続的な創業支援に取り組んでいく。

② とす！トリップマルシェ年間来場者数【H29年度 達成率 88%】

- 鳥栖プレミアム・アウトレットの年間550万人の来場者を市内に周遊させる入り口として機能しており、地場産品の認知度の向上及び販路拡大の役割も発揮している。
- 今後は、出店者数の増加などにより品揃えの充実を図っていくことが課題である。

③ クラウドソーシング年間従事者数【H29年度 達成率 167%】

- 新しい働き方講座を42人が受講し、その後、4人がワーカーの登録をした。
- 新たな働き方として関心は寄せられるものの、実際にワーカーの登録をする方は少数のため、「さがんみらいテレワークセンター鳥栖」へさらに人を呼び込んでいく取組が必要である。